第18回長野県中山間地域農業直接支払事業検討委員会

日 時：平成23年6月15日（水）

午前10時～

会 場：松本合同庁舎 204号会議室

○出席委員

白戸委員、南委員、大住委員、持田委員、藤森委員

○県出席者

久保田農村振興課長、丹羽農村振興課課長補佐ほか

1 開 会

○丹羽農村振興課課長補佐

おはようございます。本日は、大変お忙しい中をご出席いただき、まことにありがとうございます。ただいまから第18回長野県中山間地域農業直接支払事業検討委員会を開会いたします。私は、農村振興課の丹羽克寿と申します。どうぞよろしく願いいたします。

議事に先立ちまして、白戸会長から御挨拶をお願いいたします。

2 あいさつ

○白戸会長

皆さん、おはようございます。お忙しいところ、お集まりいただきましてありがとうございます。この会議も、本日、18回ということで、制度もいろいろな改正や見直しがありました。少し前の話になりますが、無事に事業仕分けも通って、いよいよ中山間地をどう守っていくか、あるいはそこから何を発信していくかということが問われるような時代になってきたかなと思いますので、活発な御議論をいただければと思います。よろしくお願ひします。

○丹羽農村振興課課長補佐

ありがとうございました。続きまして、久保田農村振興課長から御挨拶を申し上げます。

○久保田農村振興課長

久保田でございます。本日、委員の皆さんにおかれましては、何かと御多忙

のところ、御出席を賜りましてありがとうございます。

今年の3月、大変な大震災がありまして、状況については御案内のとおりです。県といたしましても被災者の公的な住宅への受け入れや、職員の派遣など、幅広い支援に取り組んでおります。農政部でも被災された皆さんを農業分野で何とか支援したいということで、県内の農家や農業法人に雇用をさせる賃金の助成をするといった事業にも、今、取り組んでおりまして、既に長野県においてになって就業されている東北の皆さんもお見えになります。

翌日の栄村を中心とした地震も、大変大きな被害を受けており、なかなか東北に隠れて報道される機会が少ないんですけれども、道路、水道といったライフラインのみならず、畜産畜舎、キノコ、あるいは水田、水路などの農業基盤に大きな被害が出ておりまして、被害総額で27億円を超えるものと県では算定をしているところでございます。栄村は、御案内のとおり、県下有数の豪雪地帯でもありまして、農業が基幹ということで、農業が立ち行かなくなると、村の存続も危ぶまれるということでありまして、県としましても、できる限りの支援をしたいということで、この6月の議会に、被災農地ですとか、治山関係の施設等の復旧の予算を出そうと、現在、作業を進めているところです。復興できますように、引き続き、きめの細かい支援を行ってまいりたいと考えております。

本日は中山間地域農業直接支払事業の昨年度の実施状況の点検をお願いをしております。御案内のとおり、昨年からの3期対策に移行したところですが、高齢化の進展等もありまして、すべての地域が3期に移行できたわけではなく、断念せざるを得ない集落もあったというような状況です。県としましては、この事業は、先ほども話がありましたけれども、事業仕分けでも残ったということで、大変重要な事業であると考えており、今後とも市町村と協力し、参加できなかった集落への働きかけをするなど、引き続き中山間の振興を図ってまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。本日、審議事項につきまして、幅広い視野から御意見を賜りますようお願い申し上げます。

○丹羽農村振興課課長補佐

ここで、本日の資料の確認と日程を説明させていただきます。本日の資料ですが、お手元に配付してあります次第、検討委員会の名簿、資料1「平成22年度中山間地域農業直接支払事業実行状況」、資料2「中山間地域等直接支払制度の平成23年度における見直しの概要」、資料3「中山間地域農業直接支払事業に係る取組面積の拡大について」、それから資料4-1～3ということで、それぞれA4・1枚で両面に取組状況の記載をさせていただいたものがあります。以上、

本日の資料になります。よろしいでしょうか。

続きまして、本日の議題及び日程について御説明を申し上げます。次第をご覧いただきたいと思います。(1)「平成22年度の実行状況の点検について」です。これにつきましては、事務局から説明をさせていただきます。御意見・御質問をお受けしたいと考えております。

(2)「平成23年度における制度の改正」及び(3)「今年度における事業推進計画について」ですが、これについては一括して説明をさせていただきます。その後、御質問をお受けしたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

次に、(4)「県内の取組事例について」ですが、これについては県の現地機関の担当者から、説明をさせていただく予定となっております。なお、終了は11時30分を予定しております。

また、本日の資料と、議事録につきましては、県のホームページなどで公開することといたしておりますので、よろしくお願いいたします。

それから、県では6月1日からサマーエコスタイルキャンペーンとして、適正な冷房と夏季の軽装ということで事務をさせていただきます。本検討委員会につきましても、夏季の軽装ということでお願いをしたいと思います。もしよろしければ、上着をおとりいただきまして、審議をいただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、設置要綱第6条の規定によりまして、会議の主宰を白戸会長にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

3 議 事

(1) 平成22年度の実行状況の点検について

○白戸会長

それでは、ここから私が進行させていただきます。本日は、今、説明があったとおり、主に4点あります。最初の実行状況の点検をまず御説明いただき質疑応答、それからその次の(2)と(3)は一緒にやって、そのあと(4)というような形で進めさせていただきたいと思います。

それでは早速、議事に入りたいと思います。(1)の「平成22年度の実行状況の点検について」を、まず事務局から御説明いただければと思います。よろしくお願いいたします。

○農村振興課 小林担当係長

農村振興課の小林と申します。よろしくお願ひいたします。それではお手元の資料に基づきまして、説明をさせていただきます。

それではお手元の資料1をお願ひいたします。これから説明いたします統計資料は、国の実施する調査に基づいて取りまとめたデータにより作成したものですので御承知願ひます。また、四捨五入の関係から、総計と内訳の合計が一致しない場合がありますので、よろしくお願ひいたします。それでは御説明いたします。

本事業は、先ほどもありましたとおり、5年ごとの対策期間を設定の上実施しているもので、平成22年度は第3期対策の初年度となっております。平成22年度中山間地域農業直接支払事業実行状況について、1ページをお願ひします。

1の実施市町村の数ですが、72市町村で、前年度、第2期対策と変動はありません。川上村、軽井沢町、朝日村及び小布施町につきましては、対象となる農用地がないということで、第1期対策から実施をしていない状況です。また、王滝村につきましては、村の財政的事情などのため、第2期対策からこの事業を中止しておりまして、以上申し上げました5町村が実施をしていない状況です。

2の協定数をお願ひいたします。(1)をご覧ください。平成22年度の協定数は、合計で1,146協定です。内訳は、集落協定が1,129協定、個別協定が17協定で、合計で、第2期対策の最終年度と比較し、130協定減少しております。

協定数の増減の内訳につきましては、(2)の図に記載してありますが、第2期対策において取り組んでいたが第3期対策において取組を断念した集落協定及び個別協定を合わせまして130協定ありまして、そのおよそ8割が、協定を結ばなかった理由として、高齢化による担い手不足により今後5年間取組を継続する自信がないということをお願ひしております。また、53の集落協定が、合併または分割により24協定に再編されております。一方、第3期対策において、新たに29協定が締結されました。

(1)に戻りますが、協定に交付する交付単価は、活動レベルに応じ、記載の「基礎部分」、「一般加算」、「特別加算」の3段階となっております。平成22年度では、集落協定においては、基礎部分のみを実施する集落が588協定、一般加算を受ける集落が534協定、特別加算を受ける集落が7協定となっております。前年度と比べ、基礎部分のみ実施する集落数が減少し、一般加算を受ける集落数が増加しております。

これは、第3期対策において、一般加算を受けるための活動要件が改正され、第2期対策に設定されたA要件及びB要件に加えまして、第3期対策から新たにC要件が設けられ、そのいずれかを選択して実施した場合に一般加算を受けられることとされているため、一般加算が受けやすくなったことによるもので

す。C要件の内容につきましては、後ほど説明いたします。

また、特別加算を受ける集落が32集落から7集落に減少しておりますが、これは、特別加算を受けるためには、第3期対策において農業生産法人の設立などの活動を新たに実施する必要があり、第2期対策中に既に目標を達成した活動については、第3期対策においては特別加算の対象とならないこととされており、集落にとって実施可能な特別加算の活動目標がおおむね第2期対策中に達成済みとなっていることによるものと考えられます。

2ページをお願いいたします。(1)の集落協定の参加者数につきましては、平成22年度は農業者が26,946、法人が87、生産組織が95、水利組合等が242、非農業者が663、合計28,158ということで、第2期対策最終年と比べまして、2,240の減少という状況になっております。これは、協定数の減少によるところが大きいものと考えられますが、特に農業者個人の参加者の減少が目立っております。組織が構成員となっている協定のほとんどが、第2期対策から引き続き第3期対策も取組を継続している状況が伺えます。

(2)の個別協定の状況につきましては、記載のように、認定農業者、農業協同組合など、合わせて17となっております。

4の交付金交付面積をご覧ください。(1)の交付金が交付されます交付面積ですが、平成22年度では9,838haということで、第2期対策最終年の平成21年度と比較しますと、278ha減少しております。

交付単価別に見ますと、基礎部分は3,195ha、一般加算部分で6,534ha、特別加算を受ける協定の面積で109haとなっております。基礎部分のみ実施する協定の面積及び特別加算を受ける協定の面積が減少し、一般加算を受ける協定面積が増えておりますが、先ほど説明しましたとおり、第3期対策において一般加算を受けやすい制度となったこと、及び特別加算の活動目標が第2期対策において達成済みとなっていることによるものと考えられます。

なお、対象となる農用地面積に対する協定締結面積、いわゆるカバー率ですが、平成22年度では79.7%ということで、平成21年度から比べますと3.3ポイント低くなっております。これは、取組面積が減少したこと、及び第3期対策から飛び地が対象となるなど、対象となる農用地面積が拡大したことによるものと考えられます。

(2)の特別加算の取組別の交付金交付面積を説明いたします。平成22年度に取り組みされている7協定の、その活動別内訳を示したものです。規模拡大加算が6協定、土地利用調整加算が1協定となっております。平成21年度に比べますと、規模拡大加算が13協定の減、土地利用調整加算が2協定の減、第3期対策に新設されました小規模・高齢化集落支援加算は取組実績がなく、耕作放棄地復旧加算は第3期対策においては廃止となっております。また、法人設立

加算についても、第3期対策では取り組まれておりません。

3ページをお願いいたします。(3)の地目別の交付金の交付面積をご覧ください。平成22年度におきましては、田で8,981haとなっており、交付面積の約9割を占めております。畑が375haとなっております。草地及び採草放牧地については、それぞれ1ha、481haとなっておりまして、第2期対策から変更はありません。

(4)の地目別のカバー率を説明いたします。先ほど4の(1)で、対象となる農用地面積に対する取組面積、いわゆるカバー率が79.7%となっていることを御説明いたしましたが、地目別のカバー率を見ますと、田で82%、畑で42.4%、草地が100%、採草放牧地で96%となっております。また傾斜別のカバー率を見ると、急傾斜につきましては79.8%、緩傾斜では79.3%となっております。

続きまして、5の交付金額をお願いいたします。平成22年度におきましては、集落協定にかかる分といたしまして、1,129の協定に対して16億6,629万7,000円が交付されております。個別協定におきましては、17協定、587万2,000円で、合計いたしますと1,146協定に16億7,217万円の交付となっております。平成21年度と比較しますと、協定数が減っておりますことから、1,979万3,000円の減となっております。

4ページをお願いしたいと思います。6の協定活動の動向でございます。(1)の集落協定の概要ですが、平成22年度の1協定当たりの指標を見ますと、参加者は1協定当たり24.9人、交付面積は9ha、交付金につきましては147万6,000円となっております。また、参加者1人当たりで見ますと、5万9,000円が交付されております。1協定当たりの参加者につきましては、第2期対策とほぼ同数、1協定当たりの交付面積と交付額及び参加者1人当たりの交付金額は増加しております。

1協定当たりの交付面積の増加要因につきましては、一概には申し上げられませんが、第3期対策から、これまで対象にできなかった飛び地等も協定に含めることが可能となったことも影響しているのではないかと考えられます。また、1協定当たり及び参加者1人当たりの交付額の増加は、一般加算が受けやすくなったことによるものと考えられます。

次に(2)の面積別の集落協定数ですが、一番協定が多いのは、左下の5ha以上10ha未満で293協定となっておりまして、全体の26%となっております。2番目に多いのが、右上の2ha未満で177協定、全体の17.5%。3番目が、その下にあります2haから3ha未満で168協定、14.9%となっております。全体を見ても、10ha未満の協定が879協定で全体の77.9%、約8割となっております。比較的小規模な集落協定が多くなっているのが現状です。

5 ページをお願いします。(3) の活動別・規模別の集落協定ですが、ご覧いただきますと、5 ha未満の協定は、基礎部分だけの活動が多いという状況となっております。5 ha以上10ha未満の協定になりますと、一般加算を受ける協定のほうが多くなっております。第2期対策では、10ha未満の協定までは、基礎部分だけの活動をする協定が多い状況でした。全体として、協定面積が大きくなるに従い、一般加算を受ける協定の割合が増加している状況となっております。

(4) の集落協定の活動内容です。まず、アとして、農業生産活動等として取り組むべき事項、いわゆる基礎部分について説明をします。その中の一つとして、耕作放棄地の防止等の活動がありまして、その項目を表にしたものを(ア)として掲載しました。協定に位置づけて実施している耕作放棄地防止活動につきましては、農地の法面管理が905協定で最も多くなっております、全体の80.2%を占めております。続きまして賃借権の設定あるいは農作業の委託が501協定で、鳥獣害被害防止対策が329協定という状況になっております。

6 ページをお願いします。基礎部分のうち、水路・農道等の管理活動について(イ)に記載をしました。「農道の管理」が1,109協定で実施され、「水路の管理」が1,114協定で実施されております。

次に、基礎部分のうち、多面的機能を増進する活動について、(ウ)に記載してあります。一番多いのが、「景観作物の作付け」で656協定で全体の58.1%となっております。続いて、「周辺林地の下草刈」で484協定、42.9%で取組が行われている状況です。以下、記載のとおりとなっております。

次に、イとして、集落マスタープランにおける目指すべき将来像についてまとめさせていただいております。集落協定には、集落マスタープランとして、集落の目指すべき将来像を記載することとなっておりますが、農業生産活動を集落ぐるみで支えていこうと考えている集落が最も多くなっているという状況になっております。

7 ページをお願いします。ウとして、一般加算の活動についてまとめてあります。(ア) の農用地保全マップの作成・実践をご覧ください。一般加算を受ける集落協定では、農用地保全マップを作成し実践する必要があります。マップの作成内容で一番多いものは、「農地法面、水路・農道等の補修・改良」でありまして、458協定、84.8%となっております。

(イ) の体制整備の取組内容ですが、一般加算を受けるに当たりましては、農用地保全マップの作成・実践に加え、A要件、B要件及びC要件のうち一つ以上を選択して実施する必要があります。(イ) の図9ですが、これはA要件として取り組む項目が示されており、この中から2つ以上の活動を行うこととなっております。このA要件を選択した集落協定は143協定ありますが、協定認定

時に比べて、協定農用地を拡大することを選択している協定が最も多く、半数を超えております。次いで、認定農業者の育成を掲げている協定が多くなっております。

8ページをご覧ください。図10はB要件を選択した集落協定の状況で、全部で4協定ありました。B要件は2項目のうち1項目以上を実施することを求められております。選択された活動項目は記載のとおりです。

その下の図11をご覧ください。C要件について記載しております。C要件につきましても、第3期対策において新設されたもので、対策期間中に取組が困難となった協定農用地が生じた場合に、他の参加者や生産組織などがカバーする仕組みをつくることにより、協定農用地の減少を防止する取組を協定に明記することとなっております。465集落が協定に位置づけております。

カバーする仕組みを見ますと、取組が困難となった協定農用地が生じた場合には、同じ集落内の参加者等がカバーすることを位置づける、いわゆる「集落ぐるみ型」をとっている集落が349集落で最も多く、次いで、近隣の生産組織や農業生産法人などが引き継ぐ「組織対応型」を位置づける集落が102集落となっております。

図12をご覧ください。体制整備の取組内容について、選択している要件別集落数をまとめてあります。最も多いのがC要件のみを選択している集落数で394協定、73%を占めております。次いで、A要件のみを選択している集落が72協定で13.3%、A要件とC要件を両方選択している協定が70協定、13%などとなっております。

C要件を選択している集落数は、合わせて465協定で、一般加算を受ける集落協定の86.1%に上ります。これはC要件が、協定農用地を減少させない仕組みさえつくっておけば、実際に発動する機会がなくとも一般加算を受けることができるといった、取り組みやすい要件となっているためであり、第3期対策において一般加算を受ける集落協定数が増加した要因となっております。

9ページをご覧ください。(5)の交付金の使途について説明いたします。まず、アの交付金の配分割合ですが、集落協定に対する交付金額16億6,629万7,000円のうち、共同取組活動に充当された額が9億8,604万7,000円で、共同取組活動への充当割合は59.2%となっております。第2期対策とほぼ同じ割合となっております。

イの図13をごらんください。共同取組活動への配分割合別集落協定数です。これを見ますと、共同取組活動への配分割合が50%以上60%未満配分している協定が818協定で全体の72.5%を占めておりまして、半分以上共同取組活動に充てている集落協定は、97.3%となっております。

なお、すべて共同取組活動に交付金額を配分して活用している協定が101協定

ありまして、全体の8.9%となっております。また逆に、すべて個人に配分をしているという協定はありませんでした。

ウの共同取組活動の交付金の使途について説明いたします。記載のように、農道・水路の管理への充当が35.7%と一番多く、続いて、将来の集落活動計画のもとにおける積立が全体の16.9%となっております。以上が、平成22年度の事業の実行状況です。

10ページ及び11ページをお願いします。参考資料として、第1期対策からの時系列の表となっております。協定数、協定参加者数、交付面積及び交付金額につきましては、第1期対策の最終年度である平成16年度がピークとなっております。

12ページ以下につきましては、参考までに市町村別の指標をまとめてありますので、参考までにご覧ください。平成22年度の実行状況の説明につきましては以上です。よろしく願いいたします。

○白戸会長

はい、ありがとうございます。それでは、今、説明がありましたので、これに対する御意見、御質問をお願いいたします。いかがでしょうか、

○南委員

C要件が第3期から加わったということですが、これは、まず国のほうが指導的にこういう仕組みを入れていこうとしたのか、それとも協定の農家といえますか、農業者のほうから、こういう要件を入れて、少しでもこの協定を結べるようにしたいという要望があったからなんですか。ちょっと国の判断はわからないかもしれませんが。

○農村振興課 小林担当係長

決められた詳しい経緯は、承知しておりませんが、国の第三者委員会の検討の中で、第1期対策はすべての集落が10割単価をもらっていたということがありました。ただ第2期対策では、活動のレベルに応じて、8割、10割、それから特別加算という形で、差をつけられることになりましたが、そうはいつでも、すべての集落が10割をもらってもいいのではないかというような意見があったと聞いております。そういった意見も反映された結果、10割単価をもらいやすい要件が設けられたというような経過もあったということを聞いております。

それから体制整備、やはり集落ぐるみで支えていくということは大事なことだということもあると思います。

○久保田農村振興課長

補足で説明させていただきます。1期、2期と、中山間の集落は高齢化が進んでいくという状況のもとで、集落協定をやめてしまう最大の原因がその高齢化で、もし自分がだめになったときに、ほかの人に迷惑がかかるのではないかと。本制度は、やめてしまうと、さかのぼって返還をしなければいけないという制度ですので、そのあたりが一番ネックになっていました。それでみんなで支え合おうという協定を結ぶことによって、こういった事業が継続できるということを考えていただいたと聞いています。

○白戸会長

以前にこの会議で話したことからすると、減少が小幅にとどまったかなという感じを僕は持っていますが、その辺のところは何か、県として努力をされたことがあるのでしょうか。

○農村振興課 小林担当係長

先ほど資料の中でも少し触れさせていただきましたが、協定数において約1割、それから協定面積では約3%、減少してしまいました。県としても、市町村を通じてPR活動をしたつもりでしたが、結果としては、やや減少させてしまったところ です。

また後ほど、今年度の取組というところで御説明いたしますけれども、中山間地域における農地を守るためには、本制度に取り組んでいただく必要があるのではないかと考えておりますので、今年度から取組拡大の努力をしてまいりたいと考えております。

○白戸会長

わかりました。ほかにありますか。

○大住委員

集落協定に参加している農家の平均年齢という問題です。平場に比べてどのぐらいの違いがあるのか、わかりますか。

○農村振興課 小林担当係長

今回の統計では、農家の参加者の方の平均年齢まではわかりません。ただ言えることは、第1期対策から確実に5年ずつ平均年齢が上がっていること。特に役員の方については、確実に5年ずつ平均年齢が上がっておりますので、県としての統計はとってありませんが、高いのではないかと考えられます。

これから、本当に必要なこととしては、先ほど職員間でも話しましたが、新たな地域の核となる人を探さないと、いずれは農地を守ることができない集落も出てきてしまう可能性はあるかと思えます。

○白戸会長

新規就農の問題で、かなり御努力をされていると思います。ただ、中山間地の場合、それに加えて生活面の環境整備というのは、かなり必要になってくるだろうと思います。それで高齢者自体も、もう農業という観点だけではなく、生活面で住めなくなり始めているのかなという気がします。

これは、質問というより意見ですが、例えばそういうときに、この直払の制度は制度としてはあるんですが、買い物支援とか、いろいろなものを、縦割りじゃなくて、横につないでやっていく必要があるのかなと。要するにそこに住んでいくということを支援しないと、もう生産面だけでは支援できないんじゃないかなという感じを持っています。これは意見です。

ほかにはよろしいでしょうか。ではまた後でまとめてということも含めて、先に進めたいと思います。

(2) 平成23年度における制度の改正について

(3) 今年度の事業推進計画について

○白戸会長

それでは、先ほど申し上げたように、(2)と(3)の2つをまとめて御説明をいただきたいと思えます。お願いします。

○農村振興課 小林担当係長

それでは(2)の平成23年度における制度の改正について、御説明をします。資料2をご覧ください。

中山間地域等直接支払制度は、本年度、第3期対策の2年目を迎えますが、今年度、制度の運用について、若干の変更があります。今年度から戸別所得補償制度が本格実施されているところですが、戸別所得補償制度は、全国一律単価となっておりますことから、条件不利地域の農地に対し適切な不利補正が必要との判断がありまして、中山間地域等直接支払制度の運用について、見直しが行われたものです。

まず1点目ですが、1に記載させていただいておりますが、集落協定における交付金の配分の原則が変更されております。資料に記載のとおり、従来は、農業生産体制や集落営農基盤を確立するため、交付金のおおむね2分の1以上

を共同取組活動に充てることを原則とすることとされておりました。しかし、今年度からは、矢印の下に記載されておりますとおり、条件不利地域における戸別所得補償制度の適切な補完となりますよう、交付金の2分の1以上は農業者個人に支払うことを原則とすることとされました。

一方で、これまで共同取組活動を有効に活用して集落営農を実施していた側面もありますことから、これまでと同様に地域の実情に応じた交付金の活用が可能であることとされまして、実務上は、個人支払に多く配分するか、共同取組活動に多く充当するかにつきましては、集落の判断に任されることとなりました。

2点目は、2に記載してありますが、条件不利性を有する離島などの平地における農用地について、法指定地域の傾斜地と同等の取り扱いを適用することとなりました。中山間地域等直接支払制度は、これまで、主に、中山間地域の傾斜地の条件不利性を補てんすることに重点が置かれておりましたが、法指定地域内におきましては、平地であっても傾斜地と同等の条件不利性が認められる場合は、交付単価及び交付財源について、法指定地域における傾斜地と同様とすることとなりました。

具体的な取り扱いといたしましては、このような農用地について、これまでも都道府県が定める特認農用地として交付対象とすることが可能でしたが、従来は、交付単価については、10アール当たりで、田では8,000円、畑では3,500円といった緩傾斜単価に限定されておりました。財源負担につきましても、国・県・市町村が3分の1ずつ折半となっておりました。

今年度からは、交付単価につきましては、急傾斜農用地と同等の条件不利性が認められる場合には、10アール当たり、田であれば21,000円、畑であれば11,500円といった急傾斜単価により交付することが可能とされ、財源負担につきましても、国が2分の1、県及び市町村が4分の1といった、法指定地域における傾斜地と同様の負担割合とされたところです。

しかしながら、この法指定地域の平地における条件不利性を有する農用地につきましても、他地域と比較して、運搬コストが明らかにかさむ離島の平地における農用地を前提に設けられた制度でございまして、当県に該当する農用地はございません。参考までに紹介させていただきました。資料2につきましては以上でございます。

続きまして、3の今年度の事業推進計画について御説明いたします。資料3をご覧ください。中山間地域農業直接支払事業に係る取組面積の拡大についてということで、先ほど議事次第の1で御説明いたしました。今年度から来年度にかけて、県といたしましては、取組面積の拡大を図ることとさせていただいております。

これにつきましては、資料3の1に記載しておりますが、本県におきましては、耕地面積の52%、総農家数の56%が中山間地域となっております。こうしたことから、中山間地域の農業は、食料の安定供給を支えるのみならず、多面的機能の発揮という観点からも重要な役割を果たしているものと考えられます。しかしながら、農業生産条件が不利な地域では、農業後継者が確保できず、担い手が高齢化し、本制度の取組から離脱する事例が出てきておまして、農地の遊休化が懸念されているところでございます。

県といたしましては、中山間地域等直接支払制度に取り組んでいただくことにより、地域ぐるみで農地を守る仕組みを構築していただき、農用地の保全を図ってまいりたいと考えているところでございます。

したがいまして、2に記載しておりますが、第3期対策の中間年である平成24年度までに、県全体で、2の(1)に記載してありますとおり、平成22年度実績に162haを上積みいたしまして、県全体で10,000haまで取組面積を回復させたいと考えているところでございます。

その取組の目安といたしまして、(2)に記載させていただいております。現在、本県には現地機関が10カ所ありますが、その1所当たり、新規に1協定以上増加させ、なおかつ、現在取り組んでいる集落協定にあつては、1協定当たり10アール以上取組面積を増加させることを目標に掲げております。

具体的な取組といたしましては、3に記載させていただいておりますが、市町村と協力しまして、第3期対策に参加していない集落に赴き参加を働きかける。ありていにいえば、制度への参加をお願いする。さらに必要に応じて、集落協定書の作成を支援するなどのフォローを行っていきたいと考えております。現在、そのように取組を進めさせていただいているところでございます。

以上、資料2、資料3を説明させていただきました。よろしく願いいたします。

○白戸会長

はい、ありがとうございました。それでは、今の御説明に対しての御意見、御質問がございましたら、お願いいたします。いかがでしょうか。

○持田委員

今の資料2の条件2で、離島等の平地に対する法指定地域の傾斜地と同等の扱いの適用といったものは、長野県の中では該当するようなどころはあるのでしょうか。

○農村振興課 小林担当係長

まず、制度自体は、離島がないところでも、できるということになっていきます。ただ、それをやるには、平地において明らかに他地域と条件格差が著しいということを経済的に証明しないといけないことになっております。そこで、経済的に証明できるかということになりますと、離島などは、ほかの地域と比べまして明らかに運搬コストがかさむということを経済証明することが可能ですが、それ以外の地域につきましては、仮にそういう農地があったとしても、地域として、数値で説明することがなかなか難しいという状況になっておりまして、全国的にも離島以外でこれを適用しているところはありません。

○持田委員

せっかく見直しが入ったということですが、今までお聞きしていた山間地域の方々の御意見の中でも、5年という期間が非常に長くて大変だといったこともお聞きしていた中で、やはりこの第3期に入って、高齢化の進行により参加者も減っていらっしゃるの、5年間という期間は大きな見直しのポイントだと思います。そういった見直しが求められているのではないかとこののを、今まで山間地域を回っている中でも感じたので、その辺がないのが残念だと思ったところです。あと目標ということで、増加させるですとか、面積を増やすといった中で、やはり各地域の方たちの取組といただいているお金の使い道を見ると、小さいといったらおかしいですけど、活動の中で、前、聞いたときにも、手袋を買ったり、もしくはやってくださる方に報酬として少しお渡しするとか、そういったレベルで、日本全体とすると何億も大きい金額にはなっているんですが。もっと根本的な取組の体制の見直しをしてあげないと、かなりこの制度自体が行き詰まってきているのではないかとこのところを感じました。

○久保田農村振興課長

私どもも国に、継続しやすいというようなことで要望もしてまいりましたが、農家で今後どうだということの中で、なかなか国の制度も大幅に改正されていません。そうはいつても、先ほど申し上げましたC要件において、構成員がもし継続できなくても、集落みんなでそこをフォローしましょう、という部分が新しく創設されたというのは、その辺もあると思いますし、単価の部分については、なかなか国の予算の問題もあつたりするので、現地とすればもう少しという部分もありますが、難しいだろうということです。

いずれにしても県としましては、なるべく使いやすい制度、あるいは中山間を維持できるような制度になるようにということ、国にそれぞれ随時要請をしておきたいと考えております。

○藤森委員

私もこの見直しの中に、1期5年という期間が入ってこないなと思いました。それで、やっぱり中山間地は守っていかなければいけない、特に長野県は地形的に守っていかなければいけないということで、昨年も、中山間地を視察して回ったときに、本当に高齢、65よりもっとずっと高いという感じがしました。それで特に役員の方が高齢になっている方が多いと、今、説明がありまして、やっぱり5年というのは、その取り組んでいる中で、役員になっている方も不安ですし、周りの方たちも多分期間が長くて、5年ということで不安を感じる方は多いと思います。期間についての見直しというのは、ほんの少しでも出てこなかったのですか、国としてもということを感じます。それとここの資料3の一番最後のほうに、集落協定書作成の支援というようなことは、本当にどんな制度をもらうにも、書類とか小さい字でありまして、いろいろな面で、経験したり、いろいろ聞いているところで、こういう書類をそろえることがすごく大変だと思うので、ぜひそういうところには力を入れて欲しいと思います。

○丹羽農村振興課課長補佐

集落型という形の中で、地域でその農地を守っていくということを、この第3期でやっておりますので、県といたしましては、そういうものをできるだけ活用していただくようなことで進めてまいりたいと思います。さらに、どうしても高齢化でできなくなってしまうところでは、若い人たちに地域で何とかその農地を守っていくことで御理解を得て、地域で守っていく方向づけをしていきたいと考えております。

あわせて、だんだん高齢化が進んでまいりまして、藤森委員さんのお話にもありましたとおり、書類を書くというのがなかなか大変だということで、なれていないという部分もあるものですから、そういう部分についても、できるだけ簡素で、ですがきちっとした書類ということをやっていただけるようにサポートしてまいりたいと思います。何より次の役員の方が出てこない、この制度というものはなかなか続かないですので、次の世代をどうやって育てるかということは、農地を守っていくという面で、県の課題として受けとめさせていただきまして、引き続きやっていきたいと思っております。

○白戸会長

私も一つ、戸別補償制度が入ってきたことで、共同取組活動に充てるということ、半分以上ということをやっていたのを変えたんですね。1期から2期に向けての議論の中ではむしろ逆で、共同取組活動により重点を置いて、なるた

け個別に、要するに、言い方は悪いですが、ばらまきにならないように
というような制度設計というか、そういうことをやってきたのが、ころっとこ
こで変わっていくというのに多少違和感があるのが一つと、それから、だとす
れば、先ほどの5年という期間は、やっぱりある程度集落でまとまってやると
きに、5年ぐらいだというのがもともとあったような気がするのですね。戸別補
償との兼ね合いでいえば、むしろ単年度で見てあげないとつじつまが合わない
のかなというような、そんな感じがしています。

○久保田農村振興課長

今、会長さんがおっしゃったように、戸別補償という状況ですが、これにつ
いては、初めかなり個の部分が強く言われておりましたけれども、なかなか現
実の集落へ来れば、共同活動というものの重要性というのは、多分この制度が
始まって余計に見直しをというか、意識が変わったと、私ども、現場でいると
思います。

この制度の対象の9割が水田。水田の場合は、水路、道路というのは、部落
総出で、という作業があったんですけど、それ以外のものというのは、今、機
械、まがりなりにも、小さいんですけども、中山間地域にも機械が入ってい
まして、なかなかそういう農地で、いわゆる隣接農家同士と一緒に行き会う回
数というのは、昔に比べると大分減っているの、これを契機に、例えば草刈
りも一緒にやりましょう、あるいは畦畔に花を植えましょう、といった共同活
動ができたおかげに、集落の機能が維持されたというか、充実されたというこ
とをよく聞きます。そういったことで、多分この制度が、なるべく個人にと
うところが出たときに、現地からは、いや、そんなことはないんだと、この共
同活動の重要性をということで、こういうここまで・・・

○白戸会長

押し戻したと。

○久保田農村振興課長

もう一回押し戻したということだと思うので。その辺はなかなか、国の皆さ
んが机上で考えているのと、現実の集落の高齢者の声というのは違ってくるの
で、我々としても国に対して常に声を大きくして伝えていかなければいけない
んだらうと考えております。この大きな制度は5年ごとに見直しがあり、来年
は見直しの中間年ですので、そういったことも、農家の声も聞きながら、国に
は要望してまいりたいと考えております。

○南委員

結局、日本の農業が、これからどうなるのかと考えたときに、多分民間企業なども入った形で、多分その生産を集約農業で維持していくことになると思います。中山間地域の農業というのは多分、総量とは別として、比率としては重要性が落ちていく。しかも高齢化によってそれが維持できないということを含めて落ちていくに違いないと思います。そういう点では、この事業をどうするのかというのを国がどう考えるかということは重要で、そのときに、さっき、白戸会長さんがおっしゃったように、農業生産という意味での中山間地域というよりは、集落共同体としてどうやって人口を維持しセーフティネットを確保するかみたいな発想で見ていかないといけないと思います。平均年齢が60代後半から70の集落が、何とか生産を維持しながら助け合って生きているという状況をどうやって維持していくのか、そこが崩壊したら、多分日本はもうアウトだと思っています。

多分、都市に流出していくというか、農家側からいけば流出していくような過程がもう多分始まっていて、その中で、この事業は農業だということをやっているんだけど、農業の維持だけの問題ではもうなくなってきているんだということを考えるなら、もう少しほかの何かの仕組みと組み合わせて、どうやってその地域の安全と生業とを維持するのかということ、総合的に考えていかないとかなり厳しくなっている。そのときに5年と言われると、かなり大変なスパンなんだということがあって、その中心的な存在となっておられるお年寄りが、5年たったらおれはいないぞと思ったときに、この縛りがあんまりきついのでちょっとやれないのかなという。そうだとすると、何か違う制度でサポートすることを考えないと、もう農業を維持するというレベルの問題ではなくなりつつあるのかなという気がしています。

○白戸会長

震災以降、やっぱり日本がすごく大きく、変わり始めているところで、多分その集中型で効率を重視するようなものというのが、かなり今回の震災でノーを突きつけられている部分が在ると思います。僕は、どちらかというと、分散型で効率は悪いけど分散型でリスクを分散していくという仕組みに、今後、いろいろな意味で、経済も、あるいはその社会全体も変わっていくような気がしています。そのときに、まさにこの中山間地というのが、その一つのシンボルになるかなと。ただ、問題は、そうやっていくまで間に合うかどうかという問題だと思うんですね。要するにそういう悠長な話じゃなくて、1年、1年となくなっていくってしまう。

僕はすごく衝撃的だったのは、小谷に視察に行ったときに、「雪中甘藍（かん

らん)」という雪の中でキャベツをつくって、1個500円で売れるんだと、ホテルへ持っていけば売れるんだと。ところが、それをつくる気力がわからない。あ
のとき、65ぐらいの方が、僕が一番若いんだと。あとの人たちを考えれば、500
円で売れて、売れば何かなるとはわかっていてもできないということをおっ
しゃっていたのが、すごく僕は象徴的だと思っているんです。

だから、そういう意味では、生産活動プラス、いろいろな形でどうしていけ
るかというのを考えていかなければ。もちろんこの委員会の中でだけというこ
とではないんですが、その中でこの中山間地の直払がどこに位置づけられるか
ということはいくらかもう少し明確にしていかないと、今回の所得補償でかえって、本
来のこういう趣旨からちょっとずれているんじゃないかなというようなことに
今後もなりかねないのかなという気がしています。

○南委員

もう一つ、いいですか。それに関連するんですけど、とは言いながら一方で、
若い人たちがある程度農業に対する興味というのは、多分10年前よりあるよう
な気がしています。私の友人も、結局、私と同じNPOにいたんですが、やめ
て今、農業の勉強をしていて、自分でやり始めています。長野県の場合、いろ
いろ制度に取り組んでおられますから、新規就農しやすいような仕組みをお持ち
なので。

それで、うちの大学でも、農業をやりたいとか、農業が野生動物によって被害
を受けていることを何とかしたいとかというような学生も、一定数いるとい
うか、前より多いんじゃないかと思います。前は、とりあえず絶滅しそうな、
アフリカとかの獣を何とかしたいとか、夢みたいな話の学生が多かったんです
けど最近はそのようになって、農業に対する被害を何とかしたいとか、自分も何
かちょっと農業に関心があるからボランティアに行っているとか、そういう子
が増えている。多分、松本大学なんかもそうだと思うんですけど。

そうだとすると、そういう若い人たちが、当面は、集約農業のほうが食べて
いけるので集約農業に行くんだと思います。だけど一方で、今回の、震災と原
発の事故は、効率というものについての、ある意味ちょっと考え直したほうが
いいんじゃないかというようなことも問題提起されていると思います。そうい
う中で、この若い人たちが何とかそういう農業の中でやっていける仕組みを、
中山間地域でも、少しくつっていければ、生産数は少ないんだけど高単価にな
るようなものがつくれるのであれば、私も農業が専門じゃないのでよくわかり
ませんが。若者に、土地の所有だったり、土地を貸すということなのかもしれ
ないですけど、何かアプローチをすれば、もう少し若い人たち、あるいはこの
前見に行ったときもそうでしたが、企業をリタイアして農家に行けば、農家の

中では若手だというような、そういう人たちの就農を何らかの形でできないのかなというようなことを、仕組みもあわせて考えていけたらなというような気がします。

○白戸会長

その自動車販売店の社長さんが、もう車を売る時代ではない。できることならもうやめたいんだけど、お客さんがいるのでやめられないと。それで新たな事業をやろうというので、製麺会社さんと合弁で、鎌倉そば屋というのをつくって、彼はもうそっちが中心になってやっています。今、駅の売店で生そばタイプでは、売上で2位でずっと来ていますけれども、そこに、例えばうちの卒業生が入っています。

ちょうど去年の秋に、この合弁の普及センターから来ていただいて、うちの学生たちに農業の現状と就農について、1年生200人に話をしてもらったんですが、ものすごく反応がよかったですね。しかもその反応というのは、一つは、例えばそういう今の鎌倉そば屋の話だとか、幾つかの話を聞いたときに、そういう農業のイメージを知らなかったと。要するに農業というと、古くて、旧態依然として、それで長老が支配していて、若い人が自由がきかなくて、しゅうと、しゅうとめが嫁をいじっているというイメージなんです。そういうものに対して、もしそこが変わるといふ部分があれば、かなり今の若い子たちは興味を持っているし、実際にその鎌倉そば屋さんのうちから2人、学生が就職をしてやっていますので、もう少しその辺を、積み重ねながらやっていけば、今、南さんが言ったとおり、道はあるんじゃないかなという感じが僕なんかはしています。

○大住委員

若者の意識というのは、そういう農業の意識がかなり高まっているというのは、生活スタイルというのが、明らかに私たちの若いときよりも変わっているということが見てとれるんですけど。若い人たちは、農業に対してどういうロマンというか、現在、持っているんでしょうか。

○白戸会長

まず一つは、農業そのものを少しネガティブにとらえていたというところで、例えば就職をするときの選択肢に入っていなかったのが、どうもそうじゃなくて、おもしろそうだとするところが入ってくると、まずは選択肢に入ってくる。要するに会社に就職するときに、ロマンを持って別に就職しているわけじゃなくて、どうやって食っていくかという選択肢の中に入っているというのが一つ

なんですね。だから、そのほかの就職と同等になってきたというのが現状なのかなと。そこから先、例えばそこにロマンを持つかどうかというのは、僕はそこまではまだ行ってないような気がしていますけれども、どうでしょうか。

○南委員

そうですね。ただ体を動かして、うちなんかは畜産系ですから、牧場実習に行くとみんな変わるんですよ。ドロドロになって、その中で働いている農家さんを見て、旧態依然の農家さんもあるんですが。うちの場合、自分が生き物と接して汗を流してという環境が、非常にやっぱり強いインパクトがあって、都会生活ではそういう実体験みたいなことが少ないんだと思います。それに対する、少なくともインパクトはあります。

ですから、それで結局、今の林業公社的なことを、全国を探して就職活動している女の子とかいます。私たちの時代は、車を欲しいとか、そういうやや工業製品に対するあこがれがありました。車を持ったらちょっとステータスみたいな感じで。今、それはほとんどなくて、車なんか全然興味ない子が多いんですよ。僕なんかまだ車に興味がありますが。そういう点では、麻布大は獣医系の大学ですから、ちょっと違うのかもしれませんが、土だとか、水だとか、といったことに興味を持つ子が多いです。そういう子が多いという感覚は、僕は持っていなかったのですが、山形大学の農学部でも授業をやっていますけど、そこでも何かそんな感じなんですよ。やっぱり農家に戻りたい、農家をやってみたいという、何かあこがれはあるみたいです。

○白戸会長

うちの娘も南さんのところにお世話になっていて、絶対そんなことをやらないようなやつが、今、牛のおしりに手を突っ込んで何かやっていますのでね、随分変わってきたなという感じはします。

○持田委員

うちの会社でも、昨年、新入社員を29人採りました。今までの新入社員の方ですと、希望の業種が、開発であったり、食品工場でありますので、生産のところにも携わりたいといった方が多かったですけど。農業という言葉は使わず、環境という言葉は企業では使わないですが、昨年、環境に携わる仕事がしたいという人が結構想定以上にいたようです。

では、環境といったら何でしょうといったら、やっぱり、今、企業はエコアクションですとかゼネラルミッションといった、循環型の、排出物を出さないという取組をしておりますので、食品残渣とかが出てきたものを、当社ですと

どこかの山の土地とかを借りて、そういったところに食品の残渣を持って行って、それを土地の肥料にしたり、もしくはおからを堆肥化して、それを山に持って行って、そこで野菜をつくって、その野菜を農協さんだとか、そういったところに返すような、そういった活動をしている環境といったところと、やはり水だとか、そういったところに携わる環境だとか、いろいろな切り口があるんですけど、それをやりたいという新卒者の意見もあって、意外とその人事の関係の人は驚いていたといった事例がありました。

○南委員

環境という言葉がキーワードですね。うちのサークルは、30個ぐらいしかサークルはないですけど、その5つ、環境サークルなんです。全部違って、環境サークル系でも5つぐらいあって・・・

○持田委員

環境という響きが・・・

○南委員

すごく何か・・・

○持田委員

だから農業は結構こういったことに近いんですよ。それを、興味を持っている。

○白戸会長

去年からうちの学生がリヤカーで野菜を引き売りしています。実は、昨日、今年の初回をやりました。継続させるつもりは、僕はなかったんですが、学生のほうがやりたいということで、昨日も10人で、潜在的に20人ぐらい手を上げていて、この暑い中、4キロもリヤカーを引いてやったり、前の日、半日ぐらいかけて農家を回って野菜を集めてきたりという、ものすごい泥臭い仕事をもものすごく興味を持っているんです。だから、そういう意味では、若い人と接している立場から言えば、実感としてちょっと変化が来ているというのは絶対あるので、だからこそ、ちょっと希望を持って、逆に農業をどうすればいいのかって、さっき大住委員さんがおっしゃったように夢を描ける部分まで今度はどう持っていくかということも少し、中長期には考えていかなければいけないのかなという気がしています。

○久保田農村振興課長

大変すばらしいご意見をいただきました。ちなみに県の状況だけ少しお話をさせていただきます。長野県、会長さんがおっしゃったように、新規参入に、ここ10年ほどかなり力を入れてきたんですけれども。平成10年代には、40歳以下の新規就農者、これは農家の後継者、それからUターンで、1回就職されて農家に帰ってこられた方、それから全くの農外から入る方、毎年合わせて大体150人ぐらいおいでになりまして、そのうち50人ぐらいが新規参入というか、農外からの方でしたが、平成20年ぐらいになって急激に変わってまいりまして、昨年ですと新規就農者190人、こういった状況の中で増えているんですけれども、そのうち66人が農外からの方、農業をやる職業として選択していただいている方の3分の1が農外から入ってきております。そういう意味で、この2、3年で、こういった雇用情勢も多分背景にもあると思いますが、急激に変わってきております。

県としましても、その辺に少し力を入れてやっていこうということで、今年から新規事業で、首都圏の少し興味があるなという人たちを対象に、バスをチャーターしまして、2日間で長野県の農家と出会いの機会を設けたり、農作業をやろうといった、信州農業入門事業をやろうということを考えております。また、そうはいつても農業は全くわからない方、少し興味はあるんだがという人たちに対し、我々も、首都圏ですとか大阪ですとか名古屋ですとかで、都市のほうで就農相談会みたいなことを行い、長野県で農業をやってみませんかというのをやります。中には冷やかし程度の人から、本当に農地を探している人まで、かなりレベルの差はありますが、こちらが出かけていって、そういった少し興味がある人の日曜ゼミみたいなことをやろうかなと、そんなことも、今、考えておまして、若者の考え方が急激に変わってきているんだろうなという思いがありますので、県とすれば、その辺をぜひとらえて、長野県においていただきたいと考えております。

特に都会の東京あたりで住むと、北海道、沖縄、長野県というのは、あこがれの県の3つです。具体的にでは就農するということになると、やっぱり北海道、沖縄は遠いものですから、親戚が東京にあつてとかという、長野県から2時間程度で家へ帰れるということで、有利性もかなりうちの県はあるものですから、そういった意味でその辺に今年はより一層力を入れたいと考えております。そんなことで参考までに申し上げました。

○白戸会長

ありがとうございました。

(4) 県内の取組事例について

○白戸会長

時間が随分来てしまいましたけど、では(4)に移りたいと思います。お願いします。

○諏訪地方事務所農政課 手塚主任

それでは、資料4-1に沿って、諏訪郡富士見町田端地区の活動事例について、紹介させていただきます。申し遅れましたが、私、諏訪地方事務所の手塚と申しますので、よろしく願いいたします。座って説明させていただきます。

それではまず、集落協定の概要についてですけれども、市町村・協定名は、今申したように、諏訪郡富士見町田端地区でありまして、協定面積が7.6ha、すべて水田で、作付けているものは水稻・そばになります。それで1年間に受けている交付金の額ですが、160万円で、それぞれの配分につきましては、個人配分が50%、共同取組活動が50%です。その共同取組活動の主な使い道といたしまして、役員手当が13.5%、あとその他ということで18.5%と、やや多めですけれども、このその他についての具体的な用途については、これからの説明に関連してきますので、後ほど説明いたします。

2番目といたしまして、取組に至る経緯についてですが、この田端集落においては、農業従事者の高齢化と離農後の土地利用について課題を抱えておりまして、直払の第2期対策であります平成17年度からの新たな内容といたしまして、集落の具体的な将来像を描く過程として、5本柱、まず1つ目といたしまして、後継者・新規就農者の確保ができる環境を整える。2つめとして道路・水路の管理を容易にする方策を考える。3つめとして農地を効率よく耕作するため農地の集積を進め、大規模農業を模索していく。4つめとして集落の伝統的文化活動を継承し、活力ある集落に向けた取組を行う。最後に5番目といたしまして、教育機関との連携を図る中で子どもたちに農業体験をしてもらいまして、農村への理解や農業問題をともに考える機会を持つてもらうなどの活動に取り組んできたところであります。

3番目といたしまして、取組の内容ですが、当初「自然生態系の保全に関する学校教育等との連携」の取組といたしまして、地区子ども会との連携で景観作物の手入れを進めていたところですが、平成19年度からは、富士見町の友好都市である神奈川県川崎市の保養施設であります「川崎市八ヶ岳少年自然の家」と協定を結びまして、農業生産活動を通じて交流促進を図り、相互に連携して地域の活性化と人材の育成に寄与することを目的といたしまして、「川崎市小中学生農業体験に関すること」「田端区農業の活性化策への協力」につい

て連携していくことになりました。

その後、平成19年度から平成21年度にかけて、川崎市の延べ12の小学校から延べ約1,350人の生徒が参加いたしまして、田植え・稲刈りなどの農業体験が行われ、集落協定者との交流を通して水田の多面的機能の発揮を図ってきたところでもあります。

ちなみに補足説明になりますけれども、まず平成19年度に参加された学校が5校で生徒が600人、平成20年度が同じく5校で550人、平成21年度が2校で約200人という結果になりました。参考までに申しますけれども、3期対策の始まった平成22年度におきましては、3校で延べ350人の参加がありました。

それでこの田植え・稲刈りなどの農業体験にかかった経費といたしまして、先ほどお話ししましたその他の18.5%というのが出てくるわけです。そのかかった経費というのが、田植え等にかかる資材、例えば主なところで苗の購入費、あと田植え・稲刈りの指導にかかる農家への体験指導の賃金、これも後にでてくる話になってきますが、お米の配達費になります。これは後で説明いたします。

裏へめくっていただきまして、上の3つのフローチャートがありますけれども、真ん中の将来像を実現するための活動目標という体系を持ちまして、まず農用地等保全マップの作成、マップに基づき農地法面・水路・農道の補修管理、新規就農者の確保、自然生態系の保全に関する学校教育等との連携という骨組みを立てて進めているところでもあります。

あと活動内容ですけれども、大きく3つに分けて、農業生産活動等、多面的機能増進活動、農業生産活動の体制整備の3つの柱の中で取組を行っているところでもあります。

まず農業生産活動といたしまして、農地の耕作・管理、2つ目といたしまして、水路・作業道の管理、あと農地法面の定期的な点検。あと2つ目の多面的機能増進活動につきましては、先ほどの説明にありました川崎市の小学校の農業体験の受け入れ、あと景観作物の作付け。景観作物の内容といたしましては、チューリップを約3アール作付けしたところでもあります。

あと農業生産活動の体制整備ですけれども、高付加価値型農業の実践、そばの作付けとありますが、これをぱっと見ると、そばの作付けで高付加価値型農業と言えるかどうかと思われましてけれども。基本的には、そばの作付けに伴って、有機栽培の実行と信州諏訪産としてのブランド化を図ることが、この高付加価値型農業の実践という位置づけで考えられているところでもあります。それともう一つが新規就農者の確保といたしまして、2期対策におきまして、3名確保されたところでもあります。

下のほうにフローにあります集落外との連携の中で、富士見町の友好都市で

ある、重複しますけれども、川崎市の保養施設「川崎市八ヶ岳少年自然の家」と協定を結んで、「川崎市小中学生農業体験に関すること」「田端区農業の活性化策への協力」について連携するという位置づけであります。

4番目といたしまして、取組による変化と今後の課題等についてですけれども、友好都市の小学校との農業体験交流を通して、児童たちの農村への理解が深まって、農業問題をともに考える機会を持つことができたということがあります。将来的には田端地区に定期的に訪れてもらって、一緒に農業環境を考える形にしていきたいという意向であります。

少し補足説明になりますけれども、毎年、稲刈り終了後、その収穫したお米を精米をいたしまして、農作業に参加してもらった小学校へ提供しているところであります。それが先ほど申しました配達費になってきます。あと、それに伴いまして、川崎市の小学校から、児童たちからの作文が届いて、非常にいい好評を得たところでもあります。

最後にまとめといたしまして、平成21年度までの主な成果といたしまして、先ほどと重複しますけれども、川崎市の12の小学校から1,350人の生徒が参加。それで新規就農の確保ができたということ。あと景観作物の作付け、水路、農道等の管理活動が有効に行われたという内容でございます。以上で説明を終わらせていただきます。

○白戸会長

はい、ありがとうございました。では続いてお願いいたします。

○上伊那地方事務所農政課 守屋主任

続きまして、資料4-2をお願いいたします。上伊那地方事務所農政課の守屋と申します。座って説明させていただきますので、よろしくお願ひします。

条件不利地域での法人の設立ということで、長野県伊那市高遠町の山室について、説明をさせていただきます。協定面積につきましては27.9ha、田んぼが100%でございます。作物につきましては、水稻、そば、小麦となっております。

交付金額が468万円、個人配分が50%、共同取組活動が50%で、記載のような内容で、担当者の活動費、農用地維持・管理、鳥獣害防止対策費、多面的機能増進活動費、事務費・会議費等となっております。協定参加者ですが、農業者41名、水利組合5、特定農業法人1となっております。

2番で集落の将来像ですが、耕作者が高齢化している地区でありまして、基盤整備をしました農地が荒廃するおそれがあるということで、農業法人を核として、新規就農者や定年帰農者を担い手として受け入れ、農業生産活動を継続できるようにということ。あと山室ふれあい農園を充実させ、都市住民との交

流により集落を活性化するということを将来像としております。

3番としまして、「農業組合法人山室」の設立についてですが、設立が平成17年10月ということで、2期対策のときになります。組合員数につきましては36名ということで、加入率が73.5%、設立時より現状では3名増えているということです。

下へ行きまして活動の内容ですが、農業生産活動等ということで、農地の耕作・管理につきましては個別の対応、そのほかの水路・作業道の管理、清掃、草刈り、下へ行きまして農地法面の定期的な点検については、共同取組活動で行っています。

多面的機能増進活動につきましては、周辺林地の草刈り、山室ふれあい農園を拡充し、農産物の消費拡大を図るということ、共同活動の取組の中でやっております。

農業生産活動の体制整備としましては、担い手として農業生産法人への農作業の委託ということで、これも共同取組活動という内容となっております。

裏面をお願いいたします。取組の経緯及び内容ということで、当山室につきましても、高齢化と過疎化が非常に進んでいる地域ということでございます。条件が不利ということがあるということで、中山間総合整備事業、山室地区という地区で、平成7年度から12年度にかけまして総合事業で整備をしてまいりました。その中で、圃場整備として25.4haの整備を行いまして、機械化等による省力化が図れるような農地の整備を行いましたが、過疎化が進んでおり、その維持自体に支障が出るおそれがあるということで、基盤整備をされた農地については、何とか守れないかということで、平成12年度に集落協定の締結を行いました。

13年度からは、普及センターやJAのアドバイスを受けまして、法人が設立できないかということで準備を進め、平成17年10月に、「農事組合法人山室」の設立に至りました。農地の基本的な管理は法人が担当しますが、協定参加者みずからは農地の草刈り等を行いまして、それに労賃を支払うというような取組になっております。

今後につきましては、共同機械の導入により、農業生産の協業を図ることによって、生産性や共同の利益を向上させ、先祖から受け継がれた農地・農業を守っていききたいということでもあります。

下のほうに写真を何枚かつけてありますが、白黒でちょっとわかりにくいんですけど、左上、山室の風景ということで、このような場所になります。ここが中山間の事業で圃場整備がされて、機械化ができるような農地になっております。右が作業風景で、左下の都市との交流ですが、伊那市につきましては、旧高遠町のときに、新宿区と、内藤藩主の下屋敷というのが今の新宿区のあた

りにありまして、その関係で友好都市の提携を結んでおりました。それを伊那市に合併されたときに引き続きやっております、その関係で新宿区なりからの中学生の農業体験を受け入れたりしております。そういうものも都市交流ということで、山室でも受け入れておるといことです。右が17年10月の時点の法人設立のときの写真であります。

最後に、平成22年度までの主な成果としまして、平成17年10月に、「農事法人組合山室」が設立されました。農作業委託による効率化・低コスト化。また農地集積により荒廃農地の拡大が防止されました。山室ふれあい農園を通じまして、都市住民との交流による活性化が図られております。説明は以上であります。ありがとうございました。

○白戸会長

ありがとうございました。では最後をお願いいたします。

○松本地方事務所農政課 上沼主任

それでは資料4-3をごらんいただきたいと思います。地元保育園と連携した体験農園の開設ということで、説明させていただきます。松本地方事務所農政課、上沼と申します。よろしく願いいたします。

まず集落協定の概要でございます。こちら、長野県塩尻市にあります洗馬地域にあります下小曾部という地域でございます。塩尻には17集落ありますけれども、そのうち塩尻市の西部に位置する集落ということで、朝日村に近いところの中山間にあります。

協定面積は10.1ha、すべて田んぼ、水稻です。この対象農用地につきましては、約10.6haありまして、カバー率は95.1%となっております。

交付金額につきましては、平成22年度で141万3,000円となっております。こちらのほうはC要件ということで、10割単価が適用されております。配分につきましては、個人配分につきましては50%、共同取組活動につきましては50%となっております。共同取組活動の内訳につきましては、資料に載っているところであります。

協定参加者につきましては、22年度で農業者48名、農業協同組合ということで、地元のJA洗馬農協ということで参加しております。第2期までは55名おりましたが、若干人数としては減っておるとい状況です。

取組に至る経緯ですが、当地域におきましては、やはり他の集落と同様に高齢化によりまして、農業に対する意欲が衰えているといった状況で、耕作放棄地の発生が懸念されておりました。その段階におきまして、個々の農家のみではなく、集落として、耕作放棄地等の発生を未然に防止するために、本制度の

取組を行っているという聞いております。

取組の内容につきまして、特徴あるところだけ、少し御説明させていただきます。第2期からの取組にわたっておりますこの資料ですけれども、17年度に遊休農地を利用しました体験農園を開設いたしまして、ブルーベリーの植樹を行っています。圃場面積が約10アール余りと聞いております。当初は地元の小学校と連携を模索したところですが、ちょっと都合でうまくいかないということで、地元保育園の園児と一緒に収穫体験を行っています。地元の保育園の妙義保育園という、この下小曾部地区の東1キロほどにある保育園ですが、お子さんとしては110名ほどいつも在園しているところです。そこで、7月～8月にかけて、収穫体験を行いまして、その保育園児と世代間交流を行っています。

裏面をご覧ください。集落の将来像ですが、協定農用地の手入れ・維持管理を共同で行うこと、地元園児と体験収穫を実施することによって、地域の環境や農地を皆で協力して守っていくという体制をつくり、円満で今後も活発な営農活動の推進を図るということであります。

活動内容につきましては、ごらんとおり、農業生産活動等、多面的機能増進活動、農業生産活動の体制整備等を行っているという状況です。

取組によります変化と今後の課題等ですが、中山間地域等直接支払事業の共同活動等を通しまして、集落全体で取組を行うことの重要性が高まるとともに、耕作放棄地の発生防止活動の意識が高まっております。また、個々の農地保全から集落全体の面的農地保全への関心が深まっていることでもあります。

平成22年度までの主な成果としましては、一番下の四角の中に入っております。以上です。ありがとうございました。

○白戸会長

お疲れさまでした。今、3カ所から御報告をいただきましたが、これについて、御質問、御意見、ありますでしょうか。

○大住委員

こういった取組につきましては、大変立派な取組をされており、やはりこういった集落は、集落の皆さんの意欲というか、そういうものが非常に高く、こういういろいろな、活性化のアイデアも出てくるし、実効性もあると思えますが。なかなかそういう集落ばかりではない。そうした中で、やはり集落の方々がだんだん高齢化してくると意欲が低下していくので、どういうふうに活性化するかというと、やはり行政の役割って非常に大きいのだろうと思えます。

私、駒ヶ根市に行ったときに、すごく感心しました。駒ヶ根市は、企業、特

に内需産業である食品産業を誘致しておりましたが、10年ほど前にごまの加工屋さんを愛知県から誘致をしました。その加工屋さんも、今までは中国やアフリカのごまをどんどん輸入して使っていたようなんですけれども、市が、中山間地や耕作放棄地で、ごまを作付けして、ごまで村おこしをしようみたいなことを始められて、その業者さんもまさかそんな展開になるとは予想をしていなかったと、とても市に感謝しておられました。そこに住む集落の方々も、意欲が再びわいてくるような展開になってきたわけです。

集落の発意によって価値が生まれればいいんでしょうけれども、やはりそこに何か新しいエネルギーを注ぎ込むような、例えば若い人が入ってくるとか、それから企業がその農産物を使って新しい6次産業化で食品をつくるとか、そういったネットワーク、連携というものが非常に重要じゃないかと思います。こういう中山間地域の直接支払制度という制度自体はいいのだけれども、それを生かすような仕組みが、やはり有形無形な連携の中で、新たな展開も生まれてくるので、ぜひ行政も、こういった農業の6次産業化と絡めて、中山間地域の支援をやっていただきたいと思います。

○久保田農村振興課長

貴重な御意見、ありがとうございます。長野県は、ご案内のとおり、園芸産地で、特に大規模な野菜ですとか、キノコですとか、そういう産地が多く、どちらかという企業誘致にかなり遠慮してきたものです。そうした中で、なかなか農家が市場へ出して、あと市場にお願いというスタンスがかなり強かったと思いますが、最近、6次産業化ですとか、あるいは農業・農村ビジネスとか、鋭意、進めております。特に実需者の企業の皆さんのニーズをいかに産地と結びつけるかというのは、今、委員からも話がありましたけれども、行政の役割だと思っております。今年から産地づくり支援員ということで、かつて卸売市場ですとか、あるいは食品産業にお勤めをいただいた方を県が雇用いたしまして、今、普及センターに14名ほど配置をしております。そうした人たちに企業との橋渡しをやっていただこうということで、ここ何年か、企業との協力といいますか、連携ということに、力を入れているところでありまして、今、いただいた御意見を参考に、引き続きしっかりとフォローをしてまいりたいと考えております。

○白戸会長

ほかにはいかがでしょうか。

○藤森委員

富士見町の件ですけれども、私は、上諏訪に住んでおりまして、この事業の詳細を今知ったところですが、この学校のお子さんたちが、自然の家に宿泊するかどうかわからないんですけれども、せつかく川崎から出て来られるわけですから、隣の諏訪市にも来ていただいて、もう1泊ぐらいして、諏訪湖で何か体験とかしていただけたらと思います。地方事務所さんにも頑張ってもらって、地域と連帯してやっていただけたら、と思いました。

○白戸会長

ほかにはいかがでしょうか。よろしいですか。時間もかなり押していますので。先ほど大住委員さんがおっしゃったことはすごく大事で、やはり長野県の農業の今までの問題点として、作るほうが先で、売るところを考えてというよりは、作ってから市場に圧力をかけて売り込んできたというような反省点が僕はあるのかなと思います。

逆にどこに売るとか、そういう部分をこれからきちっとつくっていかなければいけないし、先ほど若者がという話も、一番若者が反応するのは、いわゆる生産から加工、販売まで含めて、トータルで農業に対して携われるんだと。その商品として自分がどこかに売り込んでいくところまでやれるというところが、すごく若者にとっては面白いというかですね。だから今のようなお話というのはすごく重要で、その辺をつないでいくということが大事だし、それからもう一つ行政の役割でいえば、うちでも随分サークルKだとかいろいろなところとやっていく中で、企業だけでは、リスクを抱えてできない部分って結構あるんですね。県内産の食材、農産物を使いたいといったときに、肉であれば、肉の処理場がどこにあるかという、今、変な意味、ほとんどなくなってしまうと、コスト的にもう使えなくなる。幾つもの企業が多分そういうふうになっていると思います。

今、塩尻・松本で山賊焼きの普及ということをやっていますが、B-1（B級ご当地グルメの祭典・B-1グランプリ）だとか、そういうものに出したくても出せないのは、結局そういうものを出して、急にお客さんがたくさん来たときに、対応できるだけの地元の鶏肉が確保できないんです。これができないので、当面、B-1には出さないというところなんですよね。だから、商売をやっている方からすれば、急にお客さんが来て、鶏肉が足りなくなってブラジル産を使った段階で、もうそれだけで、もうあれはだめだということになる。それ以降、本当に今までの努力も水の泡になるぐらいというのが商売だと思いますので、そういう意味からしても、例えばそういう処理場をつくるだとか、いつもこう行政としてできて、それをやることによって、企業がこういういろいろな形で参入してくることもできるんじゃないかなと、そんな気もし

ていますので、ぜひ、そういうことも含めて、少しお願いできたらなというふうに思います。

ということで、かなりオーバーしましたが、なかなかいい議論もあったかと思っておりますので、その辺はご容赦いただくとして、一応これで議事進行を終了させていただきたいと思っております。本当にありがとうございました。では事務局のほうからお願いいたします。

○丹羽農村振興課課長補佐

白戸会長さんにおかれましては、長時間にわたり、議事進行していただきましてありがとうございました。また、委員の皆様には、貴重な御意見や御提言をいただきまして、まことにありがとうございました。本日、委員の皆様からちょうだいしました御意見・御要望につきましては、今後、事業を実施していくに当たりまして、参考にさせていただきたいと思っております。

最後になりますが、久保田農村振興課長よりごあいさつを申し上げます。

○久保田農村振興課長

それでは、私から一言ごあいさつを申し上げます。委員の皆様におかれましては、平成20年に委員に御就任をいただきまして、この3年間、中山間地域農業直接支払事業の実施、あるいは課題について、さまざまな貴重な御意見、御提言を賜わりまして、まことにありがとうございました。

また、白戸会長さんにおかれましては、この検討委員会のスムーズな進行と取りまとめをいただきまして、改めて御礼を申し上げます。

中山間地域におきましては、御議論でもあったように、高齢化の進行が大変深刻な事態となっております。農業生産活動の継続が厳しいというような集落も出てきております。今後の農業政策の推進に当たりましては、これまで皆様からいただきました御提言等を踏まえながら、中山間地域の維持に努めてまいりたいというふうに考えております。

これまでの皆様の御協力に感謝申し上げます。また今後の委員の皆様への御健勝を御祈念申し上げます。簡単ではありますが、御礼の言葉にかえさせていただきます。今日はどうもありがとうございました。

4 閉 会

○丹羽農村振興課課長補佐

これをもちまして、閉会とさせていただきます。本日は、どうもありがとうございました。